

平成25年4月5日（金）

第101回郵政民営化委員会後 委員長記者会見概要

（17：33～17：49 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は、以下のとおり。）

○西室委員長

どうもお待たせしました。本日の「郵政民営化委員会」第101回の概要について御説明したいと思います。

資料につきましては、皆様方にもうお配りしておりますので、それを御参照いただければと思います。

議題にもありますように、平成25年度事業計画についての説明と、郵便局ネットワークの現状についてのヒアリングを行ったということでございます。

御承知のように、まず平成25年度事業計画というものについては、既にこれは定期的に事業計画を策定することになっておりまして、年に1回、3月末までにこれを策定することになっております。これは総務大臣宛てに認可申請することになっております。事業計画そのもののコピーを付けて、その要旨をもう一回書き直したものをを見せてもらったという程度の話ですから、総務大臣から要請事項が出ていますけれども、それに付け加えることは余りない。それほど中身の濃いものを審議したとか説明をいただいたというものではございません。持株会社としてグループの経営方針、経営についての基本方針の策定を行うとか、通信病院や宿泊施設の経営改善に向けた取組みですとか、色々書いてあります。これは改めて申し上げなくてもいいと思いますので、省略をさせていただきたいと思います。

郵便局ネットワークの方ですけれども、これにつきましては郵便局の設置状況とともに利便性の向上とか安全性の確保とか、そういうことのための取組み。それから、郵便局ネットワークの再構築などの課題、今後の取組みなどについての説明をいただいたということでもあります。

色々なところで色々な問題点の中で、一時閉鎖中の簡易郵便局を再開させることによって、結果的には営業中の郵便局数は増加したというのは表で出ています。減ったのかと思ったらそうではなくて、むしろ増加したということが数字的には表れているということでもあります。

委員から色々な質問が出ているので、それについて少し御紹介をさせていただきたいと思います。

全体的に言って郵便部門の収益について、今後の見通しをどういうふうに考えているのかということ。これについては御承知のように手紙の減少がありますので、それに対応して物流などのコストの削減とか、新規業務、子会社業務をさらに収益が出るようにすることによって、結果的には2兆円規模を目指したいということで、郵便の手紙とはがきが減るから小さくなる一方ですということと違って、企業体として新しい分野を考えながら収益を上げていきたいという意思表示があったと理解をいたしました。

それから、情報システム子会社。子会社を作ってそれを効率化するというふうに書いてあるけれども、これは一体メリットは何だろうかという質問が委員から出まして、これにつきましては子会社化することによって親会社の一部であったり、あるいは部分的には子会社の一部であったりする情報部門がちゃんとした独立の組織になるので、それを簡素化することによって色々なものの調達とか、あるいは人材の採用とか、それを個別にできるようになる。経済的な、しかもサービスのレベルが高くなるような情報システムの会社を準備したという説明でありました。

それから、都市部と都市部以外の部分とを分けての説明がある程度あり、これは資料の中に出てはいますが、都市部におけるネットワークそのものの見直し、再構築というのは、利用者に大きな不便をかけることではないのだから、積極的にこれを見直しつつ実施していくというのは極めて現実的な対処の仕方であろう。都市部の中で今日の資料の中にもありますように、相当に人口の多い部分をカバーしているにもかかわらず、大幅なマイナスが出ているという局があったりする。これはやはりロケーションそのものをちゃんと見直してやることによって、全体の収益がよくなるし、利用者の方に御不便もかけないという意味では、見直しの意味はあるというのは委員の皆さんが納得したところだと思います。

コンビニとの併設とか、ショッピングセンターでの併設とか、そのような御説明もありました。これは今、色々な形でトライアルをやっている途中ということですので、これから先の発展を期待したいと思っておりますけれども、こちらから申し上げたのは具体的に数値目標を作って、もう少し増やしていくことによっての効果を上げるということもあるのではないかと提案もしてあります。

総じて言えば色々な問題の説明がありましたので、それはそれなりに私どもの理解が進んだということでもあります。それなりの経営努力について評価をしていきたいと思っております。

それから、この次の予定は5月31日の午後3時半からということとしております。そのときになると決算の書類等がそろいますので、全体についてのパフ

パフォーマンスの評価、それと同時に次の株主総会に向かってちゃんとした経営計画そのものの見直しも進んでいると思いますので、そういうことについてのレビューをしたいということです。

私からは以上でございます。

○記者

先ほど郵便局数について委員長から言及がありましたけれども、減ったのかと思っていたら増えていた。

○西室委員長

減ったのかと思っていたというのは、私の個人的な感想です。

○記者

確かに合理化を進めているはずで、普通、合理化と言ったらそういった拠点数というのは集約して減るとというのが通常のあり方かと思うのですが、これはどういう評価をされていますか。

○西室委員長

つまり、今、あなたが言われたような合理化と言うと、全部すぐにコストをカットするにはロケーションを減らして、組織を簡素化して、拠点を減らしてということになるような方式ではない。あくまでも利用者利便を基本に置いて、それで経営なり運営を進めているという意味においては、私は結果的に増えたというのは、それをちゃんとやってきたという意味では評価をしてあげた方がいいように思います。

○記者

新規事業の話でもう少し進展具合とか、その後の経過報告などありましたでしょうか。

○西室委員長

今日は全くその話はなかったのですが、相変わらず金融庁、総務省で色々やっておられると理解をしております。特に保険の問題について未払いの対策。それは一生懸命やってだんだんめどがつき始めたという程度だと言っていますから、もうしばらく時間がかかるだろうと思っています。

○記者

TPPも大分状況が進展しているのですが、今回の委員会とは別に何か委員長独自の情報などで、何かTPPに関する進展は見られますか。

○西室委員長

現状ではまだ進展していない。日本では進展したことになっているからあれですが、実際にはアメリカ側と色々なすり合わせをやっている段階です。特にアメリカの中の事情から言えば議会の検討期間に入ると思うのですが、相当注意深い発言をしながらお互いにやっているということで、もう

話がついたということはほとんどないだろうと思っています。

○記者

保険については過去のこういう記者会見の場でも、今のままで十分説明できるというふうに委員長はおっしゃっていましたが、その御認識には特に変わりはないですか。

○西室委員長

私自身は変わりはないのですけれども、アメリカ側の今度の保険に関する発言を色々詳しく眺めてみたのですが、従来と言っていることは全く変わっていません。ということは、基本的に郵政民営化をやって、それで民営会社になるはずのところ为民営会社にならないのに民営会社と同じようなことをやり始めるのはけしからんという、そもそも論ですから、そうしたら郵政民営化をやった方が間違いだという話につながりそうなので、イシューとしてはまず最初の頭書きの部分についてのアメリカ側の意見表示があった。これは昔言っていたことと全く同じです。その中で色々な変化が当然あるわけですから、それについての説明責任は基本、政府側にある。それは直接的には日本郵政株式会社そのものからも、それなりの情報発信はしなければいけないだろうと思いますけれども、まだ情報発信をする段階には入っていないと思います。実際には郵政民営化委員会は多分情報発信を自分でする必要はないと思うのですが、日本郵政株式会社からしっかりとした情報発信をしていくことが一番大事だと思います。

○記者

5月31日の委員会の前には、色々出てくるのではないかと思うとおっしゃったと思うのですけれども、中期経営計画もその前に出されるような雰囲気というのはあったのでしょうか。

○西室委員長

色々出てくるとおっしゃったというのは。

○記者

その前には少し色々進むのではないかというニュアンスのことを、委員長が先ほど言われたと思うのですけれども。

○西室委員長

進むというのは、向こう側の日本郵政株式会社の各部門の準備が進むという意味で申し上げたわけで、こちらの方はそれを待っている状況にしばらく入る。ですから、その間に勉強しようと思ひ、委員の方々と来週ぐらいに現場を見に行こうと思っております。

○記者

現場というのは。

○西室委員長

郵便局あるいはかんぽの宿とかです。

どうもありがとうございました。